

やっしろ 第71号

令和5年
5月1日発行

令和5年3月定例会

市議会だより



▲4年ぶりに開催された九州国際スリーデーマーチ

令和5年3月定例会 会期日程

2月27日(月)	本会議／開会
3月 7日(火)	本会議／質疑・一般質問
9日(木)	
13日(月)	令和2年7月豪雨に関する 特別委員会
14日(火)	文教福祉委員会 建設環境委員会
15日(水)	経済企業委員会 総務委員会
20日(月)	本会議／討論・採決

目次

- 予算／条例制定・改正… 2～5
- 質疑・一般質問 …… 6～10
- 委員長報告 …… 11～12
- 採決結果 …… 13
- 特集 …… 14～16
- 編集後記 …… 16

編集・文責／八代市議会広報委員会

3月定例会は、2月27日から3月20日まで開催され、条例議案16件、予算議案21件、その他7件を審議しました。主な議案は、次のとおりです。

予算

令和5年度当初予算 (主な事業を抜粋して掲載)

一般会計 623億1,960万円

可決

令和2年7月豪雨関連

15億2,100万円

復興推進事業

3億5,035万円

坂本支所の再建に向けて、支所周辺の宅地造成工事や道路築造工事を実施する。

道路築造工事：1億111万円
 宅地造成工事：2億681万円
 用地取得：1,484万円
 補償費（電柱・水道管移設等）：1,869万円 等

災害公営住宅整備事業

9,287万円

坂本支所周辺災害公営住宅の用地嵩上げ工事や設計を実施する。

◆坂本支所周辺災害公営住宅基本・実施設計委託
 【補助】2,899万円（補助率：3/4）
 ・委託料：2,899万円
 ◆坂本支所周辺災害公営住宅用地嵩上げ工事
 【単独】6,388万円
 ・工事請負費：6,384万円 等

公共施設災害復旧事業

8億7,470万円

◆林道施設・・・2億7,380万円
 ◆道路橋梁施設・・・5億4,190万円
 ◆消防施設・・・5,160万円 等

すまいの安全確保支援事業

8,500万円

令和2年7月豪雨災害の被災者が、市内の災害リスクの低い場所への家屋移転やピロティ化などの安全対策を行う費用の一部を支援するためのもの。

新型コロナウイルス感染症対策関連

2億9,800万円

新型コロナウイルス感染症対策事業（保育所・放課後児童健全育成等）

430万円

保育所等の感染対策の徹底を図りながら、安心して子どもを預けられる保育の提供体制を確保する。

◆私立保育所等：240万円
 ◆放課後児童健全育成：190万円
 ・定員19人以下：30万円×1クラブ＝30万円
 ・定員20人～59人以下：40万円×4クラブ＝160万円



新型コロナウイルス感染症対策関連

(前頁からの続き)

新型コロナウイルス感染症対策事業 (利子補給事業)

2億1,256万円

中小事業者や農林漁業者等が経営安定資金などを借り入れた資金の金利負担分を補助し、事業者の経営を支援する。

- ◆農林 853万円
- ◆商工 2億403万円

雇用促進対策事業

351万円

子育て世代の市民を対象に、テレワークによる就労を支援する講座を開催することで、安心して子供を産み育てる環境づくりを進める。

- ◆就業資格取得支援助成金：50万円
- ◆子育て世代のテレワーク
就労支援事業委託：300万円 等

特別支援学校通学関係事業

3,536万円

新型コロナウイルス感染症対策として、スクールバス乗車時の3密を避けるため、通常の5台分に加え、2台分を増便して運行する。

- ◆スクールバス増便経費
特別支援学校(2台分)：1,020万円 等

令和5年度当初予算 新規事業

(主な新規事業を抜粋して掲載)

企業誘致用地整備事業

2,000万円

企業立地における産業用地が不足している状況にあるため、新たな企業誘致用地の整備に向け、適地調査、候補地選定、適正企業誘致候補調査等を実施する。

- ◆企業誘致用地適地調査等委託：
2,000万円

広域交流センターさかもと館(道の駅) 整備事業(豪雨災害)

762万円

令和2年7月豪雨により被災した「道の駅坂本」の迅速な復旧に向けた取り組みを実施する。

- ◆道の駅坂本(既存施設)解体設計委託：
762万円

立地適正化計画関係事務事業

1,391万円

都市計画区域内において、財政面・経済面で持続可能な都市の実現に向け、居住機能や都市機能を誘導する区域を設定し、コンパクトなまちづくりの形成を図る。

- ◆立地適正化計画策定業務委託：
1,391万円

八代港港湾物流DX促進事業

500万円

八代港における港湾物流の業務効率化と生産性向上を図る港湾関係事業者に対し、港湾物流効率化システムの導入に係る経費の一部を補助する。

- ◆港湾物流DX促進補助金：500万円
(上限250万円×2事業者)

西日本インカレソフトボール選手権大会開催事業

393万円

第55回西日本大学男子ソフトボール選手権大会の開催に係る負担金
開催日：令和5年7月14日～18日

全国シニアソフトボール古希八代大会開催事業

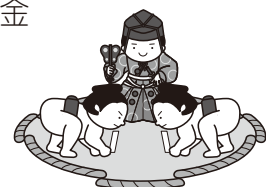
155万円

第28回全国シニアソフトボール古希八代大会の開催に係る負担金
開催日：令和5年9月22日～25日

大相撲八代場所開催事業

633万円

大相撲八代場所の開催に係る経費
開催日：令和5年12月



出産・子育て応援事業

7,595万円

妊婦及び子育て家庭に対し、妊娠期から出産・子育てまで一貫した支援の充実を図るため、伴走型相談支援及び経済的支援を一体として実施する。

- ◆対象者 : 妊娠又は出産した方
- ◆出産応援 : 妊娠届出時（面談後）／妊婦一人当たり5万円
- ◆子育て応援 : 出生届出後（面談後）／子ども一人当たり5万円
- ◆給付金 : 7,000万円
妊婦700人 × 5万円 = 3,500万円
出生700人 × 5万円 = 3,500万円



子育て世帯訪問支援事業

376万円

訪問支援員が居宅を訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・育児の支援を実施することで家庭や養育環境を整え、児童の健全な成長を支援する。

令和4年度3月補正予算

19億5,070万円

可決

新型コロナウイルス感染症対策事業（生活交通確保維持）

1,600万円

市民や観光客の移動需要の喚起による地域活性化を図るとともに、交通事業者に対する経営支援を行うため、割引チケット等の販売に要する経費を補正する。

<タクシーチケット・高速バス運賃割引補助事業>

- ◆タクシーチケット割引補助事業：1,100万円
【割引内容】額面5千円のチケットを3千円で販売
【販売数】5,000セット
【事業期間】令和5年4月～令和5年9月末（予定）
- ◆高速バス運賃割引補助事業：500万円
【割引内容】高速バス『すーぱーばんぺいゆ』
大人片道乗車券1回の利用につき500円割引で販売
【割引数】乗車券等10,000枚分
【事業期間】令和5年4月～令和5年9月末（予定）

熊本県低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業

5,258万円

- 【支給額】(1) 低所得の子育て世帯に対して、1世帯当たり2万円を支給
(2) 第2子以降の児童に対して、児童1人当たり5千円を追加支給
- 【支給対象者】① 児童扶養手当支給世帯等（低所得のひとり親世帯）
② ①以外の令和4年度分の住民税均等割非課税の子育て世帯等
- 【給付金】：5,075万円
ひとり親世帯（1,400世帯 × 2万円）：2,800万円
その他の世帯（750世帯 × 2万円）：1,500万円
第2子以降分（1,550人 × 5千円）：775万円 等

八代市低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業

2,150万円

「熊本県低所得の子育て世帯生活支援特別給付金」に八代市独自の生活支援特別給付金を加算して支給する。

- 【支給額】低所得の子育て世帯に対して、1世帯当たり1万円を支給
- 【支給対象者】熊本県低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業と同じ
- 【給付金】：2,150万円
ひとり親世帯（1,400世帯 × 1万円）：1,400万円
その他の世帯（750世帯 × 1万円）：750万円

新型コロナウイルスワクチン接種事業

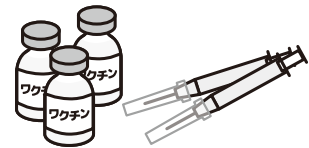
3億5,000万円

新型コロナウイルスワクチン接種にかかる特例臨時接種の実施期間が令和6年3月31日まで延長されたことから、追加接種に必要な経費を補正する。

◆対象者

- ①令和4年秋開始接種（令和5年4月1日～5月7日）
 - ・オミクロン株対応ワクチンの未接種者
- ②令和5年春開始接種（令和5年5月中頃～8月）
 - ・65歳以上の高齢者
 - ・5歳以上65歳未満で基礎疾患を有する者、その他重症化リスクが高いと医師が認める者
 - ・医療機関や高齢者施設、障害者施設等の従事者
- ③令和5年秋開始接種（令和5年9月～12月）
 - ・初回接種（1・2回目接種）を終了したすべての者

◆接種間隔：最終接種から3ヶ月以上経過



条例制定・改正など

（主なものを抜粋して掲載）

八代市国民健康保険条例の一部改正について

健康保険法施行令の一部改正に伴い、被保険者が出産した際に支給する出産育児一時金の額の引上げを行うもの

（令和5年4月1日施行）

◆出産育児一時金

- 改正前 42万円
（40万8千円＋
産科医療補償制度加算額1万2千円）
- 改正後 50万円
（48万8千円＋
産科医療補償制度加算額1万2千円）

八代市体育施設条例の一部改正について

体育施設のうち、八代市民プールの利用時間を変更するに当たり、当該利用時間を定める別表の改正を行うもの

（令和5年4月1日施行）

◆八代市民プールの利用時間

- 改正前 9:00～19:00
- 改正後 9:00～17:00



八代市宮地東サテライトオフィス条例の制定について

都市部からの事業所の移転等による企業誘致を促進し、市の産業の活性化に寄与するとともに、リモートワーク及び情報通信技術を活用した各種イベントを行う場所として市民の利用に供する公の施設を設置するに当たり、その設置及び管理に関する条例を制定するもの

（令和5年4月1日施行）

【施設の名称】：八代市宮地東サテライトオフィス

【利用に供する施設の種別】：オフィス（A、B、C）、調理室、ホール、会議室、体育館

【利用形態】：・オフィス（A、B、C）の利用・・・月単位

- ・調理室、会議室、体育館の利用・・・1時間単位又は時間帯単位
- ・ホール・・・ホールでイベント等を開催する場合は許可が必要

質 疑

一 般 質 問



議案に対する質疑と市政の各般にわたる一般質問は、3月7日から9日の3日間、12人が通告・登壇し、幅広い活発な議論が展開されました。主な質問のあらましと答弁の要旨は、次のとおりです。

令和5年3月定例会 質疑・一般質問一覧（通告順）

1	山本 敬晃 議員 (改革市民の会)	1 令和5年度当初予算について 2 本市における子育て支援について 3 新八代駅周辺整備について 4 本市における不登校児童生徒について 5 やつしろ国際協会について
2	橋本 隆一 議員 (公明党)	1 子宮頸がんを予防するHPVワクチン接種の取組について 2 学校における障がいのある児童生徒への支援について 3 外国にルーツを持つ児童生徒の状況及び学校における支援について
3	橋本 幸一 議員 (自由民主党 和)	1 令和5年度の当初予算編成について 2 八代の未来を切り拓く施策について
4	野崎 伸也 議員 (改革市民の会)	1 小中学校におけるいじめ・不登校・学力低下について 2 クルーズ船の寄港について 3 八代農業振興地域整備計画の全体見直しについて 4 やつしろ舟出浮きの現状及び課題について
5	友枝 和也 議員 (自由民主党 礎)	1 フードバレーやつしろの取組について 2 本市におけるい業振興施策について 3 本市における子育て支援策について
6	大倉 裕一 議員 (改革市民の会)	1 企業誘致について 2 新八代駅周辺の開発について 3 公契約条例について 4 本市における各種補助金の現状について
7	木村 博幸 議員 (自由民主党 和)	1 民生委員・児童委員について 2 本市の国際化について 3 下水汚泥の有効活用策について
8	谷口 徹 議員 (改革市民の会)	1 地域住民による文化財の維持管理について 2 本市の健康寿命について 3 本市の防災意識の醸成について 4 八代市人財育成基本方針について
9	太田 広則 議員 (公明党)	1 ふるさと納税の活用状況及び企業版ふるさと納税について 2 軽自動車税納付確認システムの導入状況について 3 八代市営住宅設置管理条例の一部改正について 4 おくやみコーナーの利用状況及び予約体制について
10	堀 徹男 議員 (誠実)	1 学校給食について 2 市立幼・小・中・特別支援学校における新型コロナウイルス感染症への対応について 3 やつしろ防災フェスタ2022について
11	橋本 徳一郎 議員 (日本共産党)	1 球磨川治水及び坂本町住民の生活支援について 2 マイナンバーカード普及に伴う本市の対応について 3 新八代駅周辺及び企業誘致用地整備について
12	高山 正夫 議員 (無所属 自由)	1 新八代駅周辺ランドデザイン全体構想及び企業誘致施策について 2 妙見宮周辺整備及び八代市景観計画に関する事項について 3 西片西宮線整備の今後の方向性について



山本 敬晃



動画配信

◆令和五年度当初予算について

問

財務省によると、交付税特会から地方団体に交付される地方交付税交付金（出口ペー）は、前年度までの税収上振れに伴う繰越財源も活用し、リーマン・ショック後では最高となる十八・四兆円を確保し、前年度比〇・三兆円の増額となったとのことである。国全体としては、地方交付税は増額が見込まれているが、本市では減額を見込んでいる。

そこで、地方交付税制度の概要と、地方交付税が本市では減額となっている要因について伺う。

答 財務部長

地方交付税は、地方公共団体間の不均衡を調整し、一定のサービスを提供するためのもので、九十四％を占める普通交付税は、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた額が交付される仕組みである。

令和五年度の普通交付税は、新幹線鉄道施設に係る固定資産税減免の特例措置が終了する影響から、基準財政収入額の増加を見込んでいるが、災害復旧事業債などの償還に伴い、基準財政需要額も増加するため、普通交付税は増額を見込んでいる。

しかし、坂本支所周辺整備など、今後の補正予算の財源を差し引いているため、当初予算では、減額して計上している。



橋本 隆一



動画配信

◆子宮頸がんを予防するHPVワクチンの取組について

問

子宮頸がん発症予防を目的とした、ヒトパピロマーウィルス、いわゆるHPVのワクチンについて、国は平成二十六年六月から九年間積極的勧奨を差し控えていた期間に定期接種を逃した方に対して、積極的勧奨となった令和四年四月からキャッチアップ接種を設けている。また令和五年四月から新たに九価ワクチンの定期接種も可能となった。

これらの周知と併せて、本市における子宮頸がんの早期発見に対する取組について伺う。

答 健康福祉部長

子宮頸がんはHPVの感染が原因と考えられており、ワクチン接種はがんにならないための有効な手段である。定期接種の対象者には、ワクチン接種の案内と予防接種の効果や安全性、副反応などを理解するリーフレットを、個別郵送又は学校を通じて家庭に配付し、令和五年度は九価ワクチンに関する情報提供も併せて行う。

子宮頸がんを早期に発見し治療を行うためには二年に一回は子宮頸がん検診を受けることも大切であり、二〇歳以上の女性を対象に一部の自己負担で検診を実施している。今後もワクチン接種とがん検診受診を勧奨し、予防と早期発見を推進していく。



橋本 幸一



動画配信

◆八代の未来を切り拓く施策について

問

令和五年度に八代の未来を切り拓くための施策に関する事業として、新八代駅周辺グランドデザイン策定事業及び企業誘致用地整備事業が示されている。

そこで、TSMCの熊本進出による本市の取組や新八代駅周辺整備で、(仮称)文化コンベンションセンターの考えを含めた、新八代駅周辺整備及び企業誘致用地整備の目的や概要、今後のスケジュールについて伺う。

答 総務企画部長、経済文化交流部長

地理的優位性が活かされた新八代駅周辺のまちづくりを進めるとともに、TSMC進出を契機とした新たな企業誘致用地を整備するため、本年一月に「新八代駅周辺及び企業誘致用地整備推進本部」を設置し、全庁的な議論を進めていくこととした。新八代駅周辺整備では、人流や物流の核となる集客施設として、(仮称)文化コンベンションセンターの整備をはじめ、令和五年度に策定予定のグランドデザインに基づき各事業を進めていく予定としている。

また、企業誘致用地整備については、令和十年度の分譲開始を目指したいと考えている。



野崎 伸也



動画配信

◆やつしろ舟出浮きの現状及び課題について

問 舟出浮きが衰退していることから、どうにかして盛り上げ守らなければと、これまで幾度となく質疑し提案もしてきた。

しかし、コロナ禍の影響で状況がさらに悪化していると聞く。

そこで、舟出浮きの現状と今後の浮揚に資する取組についての考えを伺う。

答 経済文化交流部長

現状として、事業主体の「やつしろ舟出浮き組合」の組合員数が、現在は二名という状況。

近年の利用者数は、熊本地震発生以前は年間二千名を超えていたが、地震とコロナ禍の影響もあり、大幅に減少。令和四年度は、四百六十五名まで回復してきているが、組合員数の減少が利用者数の減少につながっている。

今後の利用者増加を図るためには、組合員の負担軽減として、料理の提供や料金プランの見直しも検討していく必要がある。

近年のキャンプ人気にあやかり、三ツ島でのキャンプ利用など、これまでの舟出浮きに加え、別の利用法についても、検討、調整を進める。



友枝 和也



動画配信

◆本市における子育て支援策について

問 人口減少・少子化は深刻な問題であり、十八歳以下の児童数は平成二十九年十二月時点二万六千二百二十四人であったが、令和四年十二月時点では一万八千六百三十五人と約二千人減少しており非常に危惧する状況である。

本市発展のためには、少子化問題に歯止めをかけ市の経済や産業の活性化を図る必要がある、そのためには子育て支援の環境を充実させることが重要。

そこで、本市独自で実施している子育て支援策などに関し、目的や事業概要、実績等について伺う。

答 健康福祉部長

本市独自の子育て支援策として、本年九月から、県内十四市で初めて「すべての子どもの保育料の無償化」を実施する。これにより、子育て世代の負担の軽減と働きやすい環境を整え、出生数の増加に繋げたい。

また、「こども医療費助成」は、他市に先駆け、令和元年十月から対象を十八歳まで拡大し、子どもの疾病の早期治療の促進や保護者の経済的負担の軽減等を図っている。

さらに、昨年四月から、次世代の子どもの出生を祝福する「出産祝い金」を第一子に三万円、第二子に五万円、第三子以降に十万円給付している。第一子からの給付は県内十四市で本市だけである。



大倉 裕一



動画配信

◆企業誘致について

問 企業誘致は、雇用の創出や市民の所得向上並びに人口対策、ひいては市の収入アップにつながる。当初予算案に企業誘致用地取得に関する予算が計上されている。

そこで、企業誘致用地整備事業に取り組む理由と、過去に用地取得に取り組まれた千丁内陸型団地の経緯、その後の対応状況及び、当時締結された覚書の内容を伺う。

また、今後の誘致企業の業種と、中国木材株式会社と玉名製材株式会社と本市の間で覚書が交わされたが、その概要を伺う。

答 経済文化交流部長

県内においてはTSMC進出を契機とした工業団地の整備が進んでおり、本市も地域活性化の起爆剤にしたいと考えている。平成十七年三月策定の新市建設計画に基づき、千丁地域への工業団地整備に取り組んだが、一部の地権者の同意が得られなかったことなどから、事業を断念。その際、今後計画する工業団地の選定にあたっては当該地も候補地とする覚書を締結し、継続して情報をいただいている。

今後の誘致にあたっては、現在の方針と合わせ、中・長期的な方針を策定予定である。中国木材(株)と玉名製材(株)との覚書については、締結したものの、進出地は未確定である。



木村 博幸



動画配信

◆民生委員・児童委員について

問 昨年十二月に一斉改選が行われた民生委員・児童委員について、なり手不足が全国的に問題。理由に、高齢者の就労率が高く適任者を探しにくいのが挙げられる。民生委員は支援が必要な方にとって必要な福祉サービスに橋渡しする地域に欠かせない存在だが、市政協力員である町内会長や区長は後任者探しに苦勞している。

答 そこで本市の現状及び課題、民生委員の欠員状況や市政協力員の兼任者数の推移、なり手不足対策について本市の考えを問う。

答 健康福祉部長

昨年の一斉改選では定数三百二十九人に對し、欠員が十四人、充足率は九十五・七%と、全国の九十三・七%に比べると高い状況にあるが、恒常的に欠員が発生し、なり手不足が課題である。

現在、委員には活動費として、県と市から併せて一人当たり年間十万二千四百円支出し、会議や研修会等への旅費・負担金も市から支給している。年齢要件も、基準の七十五歳を超えての選任も可能となっている。

今後とも県と連携しながら、制度の更なる周知やPR活動により人材確保に努め、現在も欠員となっている地区からの候補者推薦を引き続きお願いしていく。



谷口 徹



動画配信

◆本市の健康寿命について

問 報道によると、大分県の健康寿命は、男性が全国一位、女性が四位であったとのこと。健康寿命とは「健康上の問題で日常生活が制限されることなく、生活ができる期間」のこと、この延伸が望ましい。

同県は平成二十八年に健康寿命日本一を目指す条例を制定し、企業との連携など全県で同寿命の延伸に取り組んできた。

本市の健康寿命の程度について問うとともに、同寿命の延伸につながる現在の取組と、今後のさらなる施策について伺う。

答 健康福祉部長

熊本県における平均寿命は男性九位、女性五位と全国の中でも長寿の県であるが、健康寿命は男性三十七位、女性二十四位と平均寿命に比べ、全国の中では低い位置にある。健康寿命については、本市も熊本県と同様の状況にあると考えられる。

本市では、妊娠期から高齢期までの各ライフステージで、健診や健康教育、健康相談等を実施し、健康づくりの推進による健康寿命を延ばす取組を進めている。

今後健康的な生活習慣を確立できるよう、若い世代には様々な機会を活用し支援を強化するとともに、高齢者には保健事業と介護予防の一体的な実施を推進していく。



太田 広則



動画配信

◆ふるさと納税の活用状況及び企業版ふるさと納税について

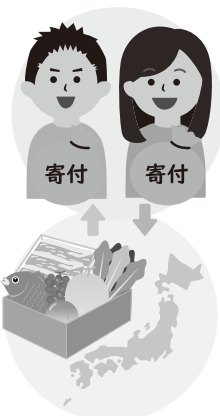
問 ふるさと納税には光と影があるとされ、光の部分は本市に二十億円近い寄付が集まり、貴重な財源となって様々な事業に活用されているとのことである。

一方、影の部分は、市民が他の自治体へふるさと納税をすればするほど、市の住民税が減収となることである。このことは意外に関心が薄いと捉えている。

そこで現在の市民が、他の自治体へふるさと納税をされている人数、寄附の総額、市民税減収の影響額について問う。

答 財務部長

他自治体に対し、令和三年中に、約二千七百人の八代市民の方が、約二億一千万円のふるさと納税の寄付を行っておられる。これによる、令和四年度における市民税の減収額は、約九千四百万円と見込んでいる。





堀 徹男



動画配信

◆学校給食について

問 令和四年度の学校給食の現場では物価高騰の影響を受け、献立の工夫などで大変な苦勞をされながらも、年度途中での給食費の保護者負担分を値上げすることなく、安定した提供をいただいている。

近年では給食費の無償化に取り組む自治体も増えているが、本市でも無償化が現実的なのか、基礎となる数字や背景を確認しておきたい。
市が負担している学校給食に係る経費の現状と支出の総額、及び給食費を完全無償化とする場合の影響額と財源について伺う。

答 教育部長

本市が負担している学校給食に係る経費は、令和三年度決算で約六億二千万円である。その主なものは、単独調理場や給食センターの調理員等人件費約四億一千万円、給食費の支援を行う準要保護就学援助事業約七千万円、施設の燃料・光熱水費約六千二百万円、設備更新工事等約三千五百万円となっている。

令和五年度在籍予定の市立小・中・支援学校児童生徒約九千二百名の給食費の完全無償化を実施するとした場合、新たに必要となる費用は年間約四億円となる。

この財源については、現在国や県からの補助等がないため、全額を市の一般財源から支出することとなる。



橋本 徳一郎



動画配信

◆マイナンバーカード普及に伴う本市の対応について

問 マイナンバーカード（カード）取得と口座や保険証の連携手続きが増加傾向にある。国会審議では紙の保険証発行は来年秋季までとあるが、本市では継続発行を求める。

本来マイナンバー利用はカード等に無関係が前提であったが、自治体によっては施策にカード取得を条件とする事実上の義務化の動きもある。
本市のカード返却と、連携つけた口座情報や保険証の連携取り消しについて、及びカード取得を条件とした事実上の義務化といえる施策について伺う。

答 市長、市民環境部長

マイナンバーカードの取得は任意であるため、本人の意思で返納可能となっている。その場合、市役所窓口においてカードの廃止と返納の手続きをしていたらよいことになる。

また、マイナンバーカードを保持したままでの口座登録情報の取消に関しては、マイナンバーポータルからご自身の手続きで削除が可能とされている。しかしながら、保険証機能に関しては、利用登録自体削除することができない仕組みになっている。

なお、カードの所持を市が提供するサービスを受けるための条件にするということは考えていない。



高山 正夫



動画配信

◆新八代駅周辺グランドデザイン全体構想及び企業誘致施策について

問 今年一月、中村市長は県南地域の浮揚と拠点都市にふさわしいまちづくりを進めるため、「新八代駅周辺グランドデザイン構想と企業誘致用地整備」を打ち出された。本議員も本市の真の副都心化を目指すことを政治目標とし、議員初的一般質問から幾度も企業誘致の必要性を唱えてきた。

若者の雇用拡大・地域の活力増進のためにもこの事業計画は大賛成である。是非実現させていただきたい。
「新八代駅周辺整備及び企業誘致周辺整備」に対する思いを市長に伺う。

答 市長

本市においても、TSMCの進出は大きなチャンスと捉えている。「今しかない」との思いから、新八代駅周辺を中心に、本市の強みである交通結節機能を最大限活かした、拠点性の高いまちづくりを進め、本市が「県南の雄都」として、天草地域も含めた県南の牽引役の役割を果たしていく必要があると、強く認識したところ。

職員一人ひとりが、「八代の振興なくして、県南の浮揚なし」という気概を持って、物流・人流の拠点都市としてふさわしいまちづくりに、一丸となって取り組み、本市におけるにぎわいの創出と、県南地域全体の浮揚につなげてまいりたい。

委員長報告

令和2年7月豪雨に関する特別委員会

付託されました予算案二件については次のとおりです。

- ・議案第一号・令和四年度八代市一般会計補正予算・第十三号（関係分）
- ・議案第八号・令和五年度八代市一般会計予算（関係分）

の二件については、慎重に審査した結果、全会一致で、原案のとおり可決しました。



文教福祉委員会

付託されました予算案九件、条例案八件及び事件一件については次のとおりです。

- ・議案第一号・令和四年度八代市一般会計補正予算・第十三号（関係分）
- ・議案第二号・令和四年度八代市国民健康保険特別会計補正予算・第二号
- ・議案第六号・令和四年度八代市診療所特別会計補正予算・第二号
- ・議案第九号・令和五年度八代市国民健康保険特別会計予算

- ・議案第十号・令和五年度八代市後期高齢者医療特別会計予算
- ・議案第十一号・令和五年度八代市介護保険特別会計予算
- ・議案第十五号・令和五年度八代市診療所特別会計予算
- ・議案第三十一号・八代市泉地域福祉センター条例の一部改正について

- ・議案第三十二号・八代市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に係る基準を定める条例の一部改正について
- ・議案第三十三号・八代市立保育園の設置及び管理に関する条例の一部改正について

- ・議案第三十四号・八代市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額等に関する条例の一部改正について

- ・議案第三十五号・八代市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正について

- ・議案第三十六号・八代市子ども・子育て会議設置条例及び八代市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について

- ・議案第三十七号・八代市国民健康保険条例の一部改正について
- ・議案第三十八号・八代市後期高齢者医療に関する条例の一部改正について

- ・議案第四十二号・令和五年度八代市一般会計補正予算・第一号（関係分）
- の十六件については、慎重に審査した結果、全会

一致で、原案のとおり可決しました。
次に

- ・議案第八号・令和五年度八代市一般会計予算（関係分）

意見 歳出の第四款・衛生費、第一項・保健衛生費、保健衛生総務費のフッ化物洗口事業三百九十六万七千円について、当該事業に対する質疑を行ったものの、具体的な回答を得られなかったことから、その回答を得るまで表決については、保留としたいとの意見がありました。

以上予算案一件については、慎重に審査した結果、賛成多数をもって可決しました。
次に

- ・議案二十五号・財産の無償譲渡について

意見 四月から市立保育園がNPO法人に移管されるに当たり、円滑な事業運営は願うものの、運営面における責任の所在や経営面における資金についても、非常に危惧するとの意見がありました。

以上本案一件については、慎重に審査した結果、賛成多数をもって可決しました。

建設環境委員会

付託されました予算案八件、条例案二件及び事件二件については次のとおりです。

- ・議案第一号・令和四年度八代市一般会計補正予算・第十三号（関係分）

経済企業委員会

- ・議案第三号・令和四年度八代市農業集落排水処理施設事業特別会計補正予算・第二号
- ・議案第四号・令和四年度八代市公共浄化槽等整備推進事業特別会計補正予算・第一号
- ・議案第七号・八代市下水道事業会計補正予算・第二号

・議案第八号・令和五年度八代市一般会計予算
(関係分)

- ・議案第十二号・令和五年度八代市農業集落排水処理施設事業特別会計予算
- ・議案第十三号・令和五年度八代市公共浄化槽等整備推進事業特別会計予算
- ・議案第二十号・令和五年度八代市下水道事業会計予算

・議案第二十九号・八代市営住宅設置管理条例の一部改正について

・議案第三十号・八代市手数料条例の一部改正について

の十件については、慎重に審査した結果、全会一致で、原案のとおり可決しました。

次に

- ・議案第二十三号・市道路線の廃止について
 - ・議案第二十四号・市道路線の認定について
- の二件については、慎重に審査した結果、全会一致で可決しました。

総務委員会

付託されました予算案五件、条例案三件及び事件二件については次のとおりです。

- ・議案第一号・令和四年度八代市一般会計補正予算・第十三号(関係分)
- ・議案第五号・令和四年度八代市ケーブルテレビ事業特別会計補正予算・第二号

・議案第八号・令和五年度八代市一般会計予算
(関係分)

- ・議案第十四号・令和五年度八代市ケーブルテレビ事業特別会計予算
- ・議案第二十六号・八代市職員の服務の宣誓に関する条例の一部改正について
- ・議案第二十七号・八代市庁舎建設基金条例の廃止について

・議案第二十八号・八代市公平委員会の委員の服務の宣誓に関する条例の一部改正について

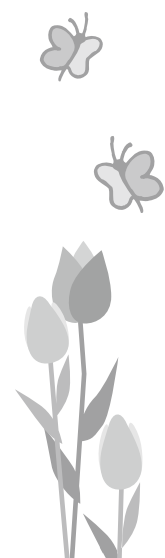
・議案第四十二号・令和五年度八代市一般会計補正予算・第一号(関係分)

の八件については、慎重に審査した結果、全会一致で、原案のとおり可決しました。

次に、

- ・議案第二十一号・財産の処分について
- ・議案第二十二号・熊本県市町村総合事務組合の共同処理する事務の変更及び規約の一部変更について

の二件については、慎重に審査した結果、全会一致で、可決しました。



令和5年3月定例会採決結果

〔全会一致で可決した議案〕

議案番号	議案名	議案番号	議案名
議案第1号	令和4年度八代市一般会計補正予算・第13号	議案第23号	市道路線の廃止について
議案第2号	令和4年度八代市国民健康保険特別会計補正予算・第2号	議案第24号	市道路線の認定について
議案第3号	令和4年度八代市農業集落排水処理施設事業特別会計補正予算・第2号	議案第26号	八代市職員のサービスの宣誓に関する条例の一部改正について
議案第4号	令和4年度八代市公共浄化槽等整備推進事業特別会計補正予算・第1号	議案第27号	八代市庁舎建設基金条例の廃止について
議案第5号	令和4年度八代市ケーブルテレビ事業特別会計補正予算・第2号	議案第28号	八代市公平委員会の委員のサービスの宣誓に関する条例の一部改正について
議案第6号	令和4年度八代市診療所特別会計補正予算・第2号	議案第29号	八代市営住宅設置管理条例の一部改正について
議案第7号	令和4年度八代市下水道事業会計補正予算・第2号	議案第30号	八代市手数料条例の一部改正について
議案第8号	令和5年度八代市一般会計予算	議案第31号	八代市泉地域福祉センター条例の一部改正について
議案第9号	令和5年度八代市国民健康保険特別会計予算	議案第32号	八代市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に係る基準を定める条例の一部改正について
議案第10号	令和5年度八代市後期高齢者医療特別会計予算	議案第33号	八代市立保育園の設置及び管理に関する条例の一部改正について
議案第11号	令和5年度八代市介護保険特別会計予算	議案第34号	八代市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額等に関する条例の一部改正について
議案第12号	令和5年度八代市農業集落排水処理施設事業特別会計予算	議案第35号	八代市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正について
議案第13号	令和5年度八代市公共浄化槽等整備推進事業特別会計予算	議案第36号	八代市子ども・子育て会議設置条例及び八代市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について
議案第14号	令和5年度八代市ケーブルテレビ事業特別会計予算	議案第37号	八代市国民健康保険条例の一部改正について
議案第15号	令和5年度八代市診療所特別会計予算	議案第38号	八代市後期高齢者医療に関する条例の一部改正について
議案第16号	令和5年度八代市久連子財産区特別会計予算	議案第39号	八代市宮地東サテライトオフィス条例の制定について
議案第17号	令和5年度八代市椎原財産区特別会計予算	議案第40号	八代市体育施設条例の一部改正について
議案第18号	令和5年度八代市水道事業会計予算	議案第41号	八代市農事研修センター条例の一部改正について
議案第19号	令和5年度八代市簡易水道事業会計予算	議案第42号	令和5年度八代市一般会計補正予算・第1号
議案第20号	令和5年度八代市下水道事業会計予算	発議案1号	八代市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例案
議案第21号	財産の処分について	発議案2号	八代市議会委員会条例の一部を改正する条例案
議案第22号	熊本県市町村総合事務組合の共同処理する事務の変更及び規約の一部変更について		

〔賛成多数により可決した議案〕

議案番号	議案名	成松	村川	田方	増田	橋本	友枝	百田	上村	木村	橋本	金子	北園	古嶋	高山	谷川	中村	堀	橋本	太田	橋本	中山	堀口	山本	山本	谷	野崎	大倉
議案第25号	財産の無償譲渡について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○=賛成 ×=反対 --=議長及び欠席者 除=除斥(規定により採決に加われない)
 ※成松 由紀夫議員は議長のため採決には加わっておりません

議員発議

◎令和5年3月定例会において、議員発議による条例案2件が提出され、原案のとおり可決しました。

◆八代市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例案

(改正の主旨) 新庁舎建設促進特別委員会において新庁舎建設に関する諸問題について調査が行われてきたが、昨年、新庁舎開庁後、1年が経過しており、今回、関係する条文を削り、条例の一部を改正。

◆八代市議会委員会条例の一部を改正する条例案

(改正の主旨) 執行機関の機構改革に伴う常任委員会の所管部課名等の改正

各常任委員会視察

総務委員会

○ 令和5年1月31日～2月2日

《参加委員》古嶋津義（委員長）、橋本貴喜（副委員長）、
田方芳信、高山正夫 堀 徹男、村川清則、山本敬晃

◎『移住定住対策の取組について』（広島県尾道市）

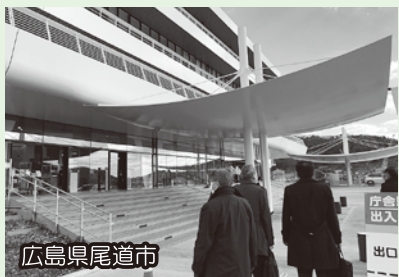
本市では、定住人口の増加や関係人口の増加を目的として、移住・定住対策の様々な取組を行っている。人口規模が比較的同等である尾道市では、独自のシティプロモーション等の実施により、令和2年度、令和3年度と続けて約70世帯、約100名の移住者を呼び込む実績を挙げている。尾道市を視察し、移住定住対策の取組内容や独自の施策、課題点等を調査した。

◎『多文化共生事業について』（岡山県総社市）

農業や製造業の分野における外国人技能実習生の増加等を中心に外国人市民の人口が増加している。そうした背景から本市では多文化共生社会の推進を行っているが、長年、多文化共生事業に取り組んでいる総社市の事業内容や課題点等を調査した。

◎『公共施設老朽化問題への取組について』（山口県周南市）

本市では、高度経済成長期の人口増加に伴い整備してきた公共施設等について、近い将来一斉に大規模改修や建替などの対応を迫られることが予想されている。同様の課題を持つ、周南市の取組やその内容、課題点を調査した。



建設環境委員会

○ 令和5年1月17日～19日

《参加委員》上村哲三（委員長）、太田広則、木村博幸、谷口 徹

◎『八戸市都市計画マスタープランについて』（青森県八戸市）

人口減少や少子高齢化の進展、大規模災害など、様々な社会状況の変化に対応しながら、持続可能な都市の構築を図る八戸市の手法について調査を行った。

◎『盛岡市都市計画道路整備プログラムについて』（岩手県盛岡市）

道路網整備における今後の取組や中心市街地の交通渋滞緩和など、コンパクトシティに向けた取組やネットワーク形成の手法について取り組む盛岡市の調査を行った。

◎『一関市資源・エネルギー循環型まちづくりビジョンについて』（岩手県一関市）

本市では、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組を推進しており、2050年二酸化炭素排出実質ゼロといったSDGsの関する事業に取り組んでいる一関市の状況について調査を行った。

◎『一関市マスタープランについて』（同市）

教育・文化・医療・福祉などの都市機能の充実を推進していく中において、財政事情や人口減少の影響、交通面への対応や防災部署との連携強化に関する一関市の手法について調査を行った。



文教福祉委員会

○令和5年1月17～19日

《参加委員》中村和美（委員長）、金子昌平（副委員長）、大倉裕一、友枝和也、中山諭扶哉、橋本幸一、橋本徳一郎

◎『枚方市食育推進計画について』（大阪府枚方市）

本市においても地産地消、学校給食への地元農産物の提供を行っており、家庭・保育所（園）・幼稚園・認定こども園・学校・地域・生産者等が相互に連携し、ネットワークを築きながら市民活動としての食育の推進に取り組んでいる枚方市の取組を調査した。

◎『幼保連携型認定こども園「わかばこども園」について』（大阪府松原市）

松原市においては、人口減少、少子高齢化が進む中、就学前児童も減少しているものの、共働き家庭は増えていることもあり、幼稚園、保育所へ預けたいというニーズは増えている。本市においても保育園の統廃合、民営化、こども園化を行っているため、松原市の取組を調査した。

◎『不登校支援について』（大阪府大東市）

本市にも適応指導教室「くまがわ教室」があり、全ての子どもたちの学びの機会を保障していく「学びへのアクセス」という観点を大切に、大東市の不登校支援モデルを進めている大東市の不登校の状況や支援内容について調査した。



大阪府枚方市



大阪府松原市



大阪府大東市

経済企業委員会

○令和5年1月23日～25日

《参加委員》増田一喜（委員長）、北園武広（副委員長）、成松由紀夫、橋本隆一、堀口 晃

◎『コロナ禍の経済対策について及び宇治市観光振興計画について』（京都府宇治市）

新型コロナウイルス感染症に伴う経済への影響や世界的な情勢による物価高騰、原材料価格の上昇など、経済対策に係る喫緊の課題が山積している。また、アフターコロナを見据えた観光の活性化を促すため、近年の観光客のニーズや社会情勢の変化を的確に把握し、恵まれた観光資源に磨きをかけ、多くの人々が訪れる観光地を目指す宇治市の取組について調査を行った。

◎『中心市街地活性化の取組みについて』（滋賀県草津市）

本市では、魅力ある商店街づくりの促進として、団体や事業所に対し支援を行っている。しかしながら、商店街の後継者不足や高齢化などを理由に事業の継続が困難となり、廃業する事業者が顕在化している。JR草津駅を中心とした中心市街地活性化に取り組む草津市の調査を行った。

◎『コロナ禍の経済対策について及びクルーズ船寄港時の取組について』（京都府舞鶴市）

新型コロナウイルス感染症に伴う経済への影響や世界的な情勢による物価高騰、原材料価格の上昇など、経済対策に係る喫緊の課題が山積している。また、今後の国際クルーズ船の受け入れ再開を見据え、クルーズ客船寄港時のさらなるおもてなし及び街中への回遊性を高め、地域経済の活性化へつなげることを目的にクルーズ客船の寄港誘致を進め、毎年多くのクルーズ客船を受け入れる舞鶴市の調査を行った。



京都府宇治市



滋賀県草津市



京都府舞鶴市

議会運営委員会

○令和5年2月8日～10日

《参加委員》橋本幸一（委員長）、増田一喜（副委員長）、上村哲三、大倉裕一、金子昌平、田方芳信、谷口徹、古嶋津義、山本幸廣、成松由紀夫

◎『議会ICT化について』（東京都町田市、東京都渋谷区、東京都武蔵野市）

町田市においては、タブレット端末の導入により人件費・紙資料等の削減に取り組んでおり、年間約476万円の予算削減効果を創出している。

渋谷区においては、平成29年9月から副議長を座長とする議会ICT推進検討会を重ね、令和元年定例会より全議員にタブレット端末を貸与し、会議における資料ペーパーレス化を目指すとともに、令和元年1月には新庁舎建設に伴い議会ICTの環境整備を行っている。

武蔵野市においては、タブレット型端末使用基準を議会運営委員会において決定し、平成30年8月からタブレット端末を導入し、タブレット端末の更新を令和3年8月に行われている。

本市においては、令和3年12月定例会からタブレット端末を導入した議事の運営を行っており、令和4年2月に新庁舎が竣工したことに伴い、3月定例会から新たな議場で新システムを活用した議事運営を行っている。

以上のことから、議事運営の効率化のため、他市の議事運営手法等の調査を行った。



東京都町田市



東京都渋谷区



東京都武蔵野市

熊本県市議会議長会議員研修会開催



2月17日（金）に本市において熊本県市議会議長会議員研修会が開催されました。講師に、全国市議会議長会より本橋謙治氏を迎え、地方自治法等の具体的な運用や議員の意識改革及び開かれた議会運営の在り方について御講義いただきました。

また当日は、県内各市議会議員向けにリモートによる配信も行われ、市外からも多数の参加があり、事例を交えたわかりやすい内容であったとの意見が寄せられました。

編集後記

新緑が目には鮮やかな、清々しい季節となりました。

新型コロナウイルス感染症もようやく収束傾向にあり、五月八日からは感染法上季節性インフルエンザと同じ「五類」に引き下げられます。

先月は、くまモンポート八代が開港して初の海外クルーズ船が寄港いたしました。コロナ前の日常に戻る日も近いと思います。

本市におきましては、新八代駅周辺グランドデザイン策定事業や、さらなる発展を目指して企業誘致整備事業等が加速してまいります。

議会としても本市の活性化のため一丸となって取り組んでまいりますので、どうぞよろしく願います。



八代市議会広報委員会

◎本紙に関する御意見・御要望はこちらまで TEL 32-5984・FAX 33-4440
市役所ホームページアドレス <http://www.city.yatsushiro.lg.jp/>

